



追加型投信／内外／株式

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド 〈愛称:ロイヤル・マイル〉 2周年記念レポート

ファンド情報提供資料
データ基準日:2021年1月29日

・本資料は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下、ベイリー・ギフォード社)のコメント・資料を基に作成しております。
・新型コロナウイルスを新型コロナということがあります。

平素より、「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当ファンドは、2021年1月31日をもちまして、設定から2周年を迎えました。本レポートでは直近1年間の運用状況等をご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートの目次

■ 直近1年間の運用状況	2ページ
■ 直近1年間の基準価額にプラス寄与した上位銘柄のご紹介	3ページ
■ 直近1年間の基準価額にマイナス影響を与えた上位銘柄のご紹介	4ページ
■ 【ご参考①】LTGG戦略*の代表ファンドにおける成長株の発掘 ～ペロトン・インタラクティブ～	5ページ
■ 【ご参考②】LTGG戦略*の代表ファンドにおける長期投資の実例 ～テスラ～	6ページ
設定来の運用状況	7ページ



ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
〈愛称:ロイヤル・マイル〉

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”

国際株式型（グローバル）部門

最優秀ファンド賞受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

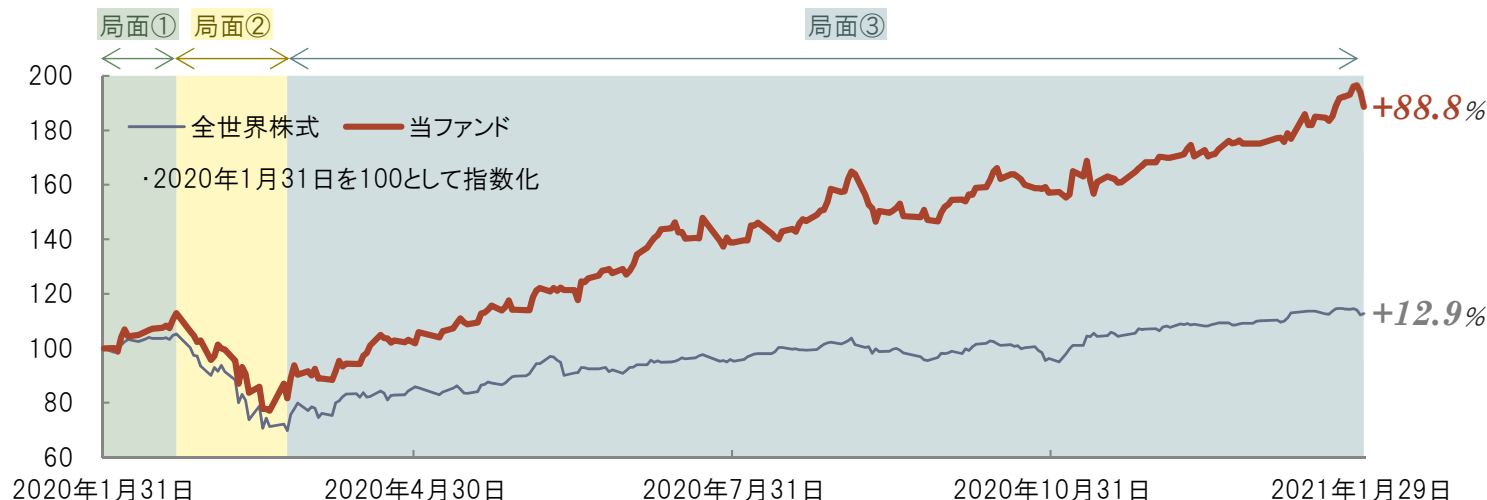
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。

* 当ファンドが投資する外国投資法人（以下、投資対象ファンドということがあります。）で活用するロング・ターム・グローバル・グロース戦略。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

直近1年間の運用状況

(期間:2020年1月31日~2021年1月29日)



局面別の市況動向

局面①*

- 米中両国が通商協議における第1段階の合意に署名したことや、米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇。

騰落率



局面②*

- 新型コロナの感染拡大により、世界的に経済活動が停滞することへの懸念が高まったことから下落。

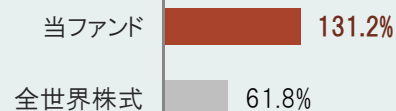
騰落率



局面③*

- 米国をはじめとする各国中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことに加え、欧米の経済活動再開への期待が高まったことなどから上昇。

騰落率



2020年1月31日以降のパフォーマンスに対するベイリー・ギフォード社のコメント

当ファンドは、直近1年間で88.8%上昇しました。短期的な株価変動や運用状況に一喜一憂することなく、徹底的な調査・分析を行ない、長期の視点から成長が期待される企業を厳選してきたことが良好な運用実績につながったと考えています。その中でも特に、2021年1月29日現在における組入れ最上位銘柄である「テスラ」は、当ファンドの基準価額上昇に大きく寄与しました。

*局面毎の騰落率は、局面①:2020年1月31日と2020年2月21日(全世界株式2020年初来最安値前の2020年初来最高値)、局面②:2020年2月21日と2020年3月24日(全世界株式2020年初来最安値)、局面③:2020年3月24日と2021年1月29日の値を用いて計算しています。・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。・全世界株式は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)です。MSCI オールカンントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。・騰落率は、各期間において日本の営業日ベースで算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(愛称:ロイヤル・マイル)

直近1年間の基準価額にプラス寄与した上位銘柄のご紹介

プラス寄与銘柄 : テスラ (ティッカーコード:TSLA US)

国・地域

アメリカ

業種

一般消費財・サービス

■ ベイリー・ギフォード社コメント

同社は、新型コロナの影響で米国の主工場が一時的に閉鎖されたにも関わらず、2020年は前年を上回る約50万台の電気自動車を生産・販売し、また5つ目の車種となるモデルYを投入しました。

今後も脱炭素社会を目指すという長期的な使命に向かって、生産設備・充電インフラの拡大、新たなバッテリー技術、ソフトウェアの開発等、様々な分野に投資を継続しながら、利益の増加を図っていくと見込んでいます。

■ 株価推移 (期間:2020年1月31日~2021年1月29日)



プラス寄与銘柄 : ピンデュオデュオ (ティッカーコード:PDD US)

国・地域

中国

業種

一般消費財・サービス

■ ベイリー・ギフォード社コメント

同社は、中国eコマース市場にて、グループ購入サービス事業を中心に、創業から約5年で約6億5千万人の月間アクティブユーザーを獲得しました。

今後は、作物の保管設備の地域格差や複雑な流通構造など課題をかかえる中国の農業において、生産者と消費者を繋げるオンライン物流システムを発展させることで、生産者は消費者のニーズにあわない作物の生産を減らすことで利益率を高める、一方で消費者は新鮮な作物を安価に購入できるような相乗効果を生み出していくことに期待しています。

■ 株価推移 (期間:2020年1月31日~2021年1月29日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。・GICSとは、Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、全世界株式と比較して相対的に当ファンドの基準価額にプラスに寄与した上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・写真はイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(愛称:ロイヤル・マイル)

直近1年間の基準価額にマイナスに影響を与えた上位銘柄のご紹介

マイナス影響銘柄 : ケリング (ティッカーコード:KER FP)

国・地域

フランス

業種

一般消費財・サービス

■ ベイリー・ギフォード社コメント

2020年3月には、新型コロナに伴う外出規制により、同社の株価は急落しましたが、現在は2020年1月末に近い水準まで株価は回復しています。

同銘柄は保有銘柄の中で基準価額に最もマイナスの影響を与えたものの、早くからオンラインショップのノウハウを蓄積、また多数のブランドを通じ、多様な消費者のデータの収集・分析を行なっていることを評価しています。今後、消費のオンライン化が一段と加速されると予想される中、同社の取り組みを活用したマーケティングや商品展開により、売り上げの向上を加速させると期待しています。

■ 株価推移 (期間:2020年1月31日~2021年1月29日)



マイナス影響銘柄 : インディテックス (ティッカーコード:ITX SM)

国・地域

スペイン

業種

一般消費財・サービス

■ ベイリー・ギフォード社コメント

新型コロナの影響で同社のブランド「ZARA」や「MASSIMO DUTTI」などの実店舗への来店客数が激減したこともあり、株価は下落しました。

また、同社によるオンラインショッピングの運営、健全な財務基盤については評価できるものの、将来同社のファストファッションのビジネスモデルの成長鈍化が見込まれることや、経営陣が成長分野への投資に積極的でないことを危惧し、2020年7月に全売却しました。

■ 株価推移 (期間:2020年1月31日~2021年1月29日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。・GICSとは、Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、全世界株式と比較して相対的に当ファンドの基準価額にマイナスに影響を与えた上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・写真はイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

【ご参考①】LTGG戦略の代表ファンドにおける成長株の発掘 ～ペロトン・インタラクティブ～

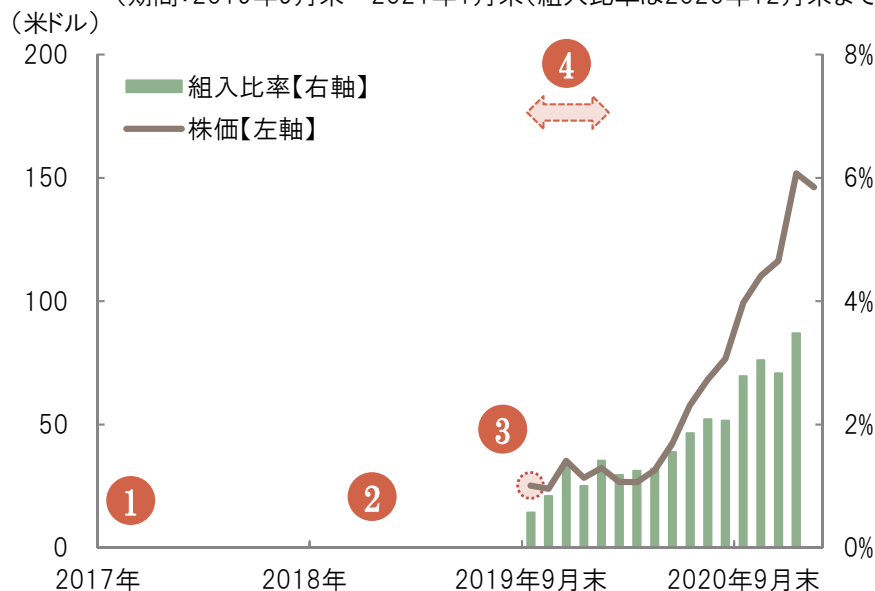
下記は、LTGG戦略の代表ファンドにおける成長株の発掘についてお示しするため、2021年1月末時点におけるLTGG戦略の代表ファンドの組入銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績を示したものではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2019年9月にIPO(新規上場)と同時にLTGG戦略の代表ファンドで保有を開始した、ペロトン・インタラクティブ(国・地域/アメリカ、業種/一般消費財・サービス)の経営陣との初のミーティングは、2017年まで遡ります。2018年8月に未公開株として他の戦略にて投資を開始し、潜在的な成長性やリスクについて調査を進め、LTGG戦略の代表ファンドにおいては2019年9月に10のチェックポイントによる調査・議論を経て、IPOに参加しました。

同社は、エクササイズ機器や関連プログラムを販売するだけでなく、エクササイズ中にユーザー同士で交流を図れるソーシャルネットワーキングコンテンツも提供することで、熱心なユーザーを獲得しています。これまで大きな変化のなかったフィットネスの分野におけるブランド力をベイリー・ギフォード社として高く評価しています。

ペロトン・インタラクティブ 株価と代表ファンドの組入比率の推移

(期間:2019年9月末～2021年1月末(組入比率は2020年12月末まで))



■投資行動

- 1 未公開企業である同社と初面談
(2017年)
- 2 他の戦略にて投資開始
(2018年8月)
- 3 新規株式公開／保有開始
(2019年9月)
- 4 追加購入
(2019年9月～2020年1月)

Column

《ベイリー・ギフォード社の未公開株へのアクセス》

ベイリー・ギフォード社は、公開前に大きな成長を遂げる銘柄が増える中、公開・未公開で線引きを行なう事は合理的ではないとの考え方のもとで、一部のファンドで後期ステージの未公開企業への投資を行なっています。

公開前に投資開始することで、**経営陣との有意義な関係を早期に築くことができる**ため、より多様な情報を得られること、また、**投資アイデアが広がる**ことが期待されます。上述のペロトン・インタラクティブの場合と同様に、知見をもってIPOに参加できるのは、同社の強みであると考えています。

■代表ファンドでIPO時から保有している銘柄

銘柄名	上場日
フェイスブック	2012年5月18日
アリババ・グループ・ホールディング	2014年9月19日
スポティファイ・テクノロジー	2018年4月3日
ニーオ	2018年9月12日
メイチュアン・ディアンピン	2018年9月20日
ペロトン・インタラクティブ	2019年9月26日

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

【ご参考②】LTGG戦略の代表ファンドにおける長期投資の実例 ～テスラ～

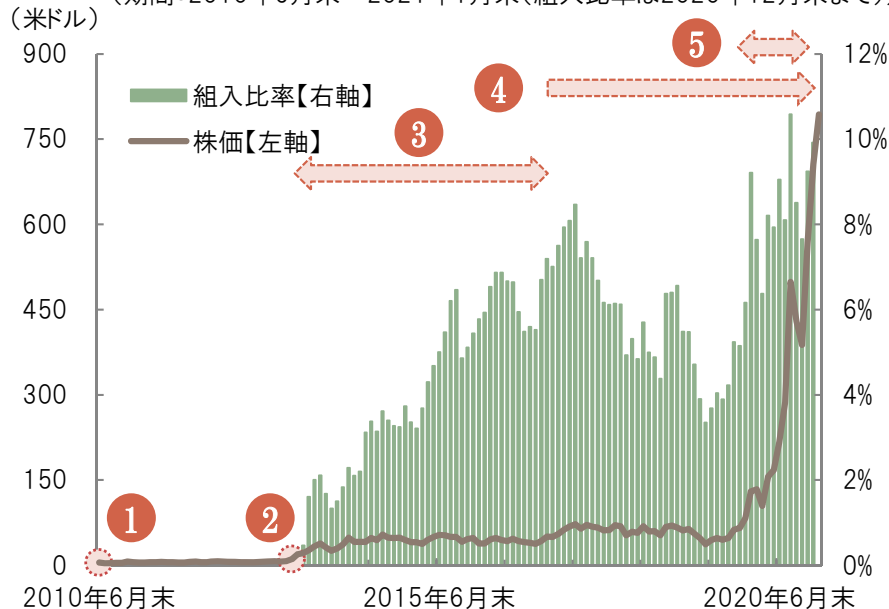
下記は、LTGG戦略の代表ファンドにおける長期投資の実例についてお示しするため、「テスラ 株価と代表ファンドの組入比率の推移」は、2021年1月末時点におけるLTGG戦略の代表ファンドの組入最上位銘柄を、「ベイリー・ギフォード社における調査対象銘柄について」は、2021年1月末現在におけるLTGG戦略の代表ファンドの組入銘柄の中から、ベイリー・ギフォード社が創造的破壊をもたらす可能性があるとして注目している銘柄を事業内容や業種等を勘案してご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績を示したものではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2021年1月末現在におけるLTGG戦略の代表ファンドで組入1位のテスラは、2013年の保有開始から約7年にわたり継続保有しています。ベイリー・ギフォード社は、同社イーロン・マスクCEOとの継続的な対話から、同氏の持続可能なエネルギー普及への強い使命感と、その達成までの具体的なビジョンを評価しています。2018年、同氏のツイッターでの発言により株価が下落した局面においても対話を続ける中で、同社の本質的な価値に変わりはないことを確認しました。

ベイリー・ギフォード社は、議決権行使以外の同社に対する活動においても、機関投資家として問題改善に向けて提言を行い、経営陣や担当者との対話を持つ、ということを繰り返し実施することで、同社の長期的な成長を促してきました。

テスラ 株価と代表ファンドの組入比率の推移

(期間:2010年6月末～2021年1月末(組入比率は2020年12月末まで))



■ 投資行動

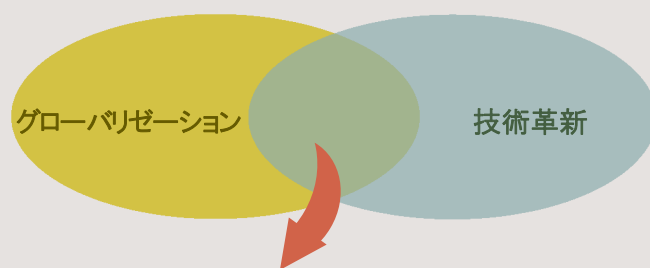
- 1 新規株式公開
(2010年6月)
- 2 保有開始
(2013年4月)
- 3 追加購入
(2013年7月～2016年12月)
- 4 長期的な視点から継続保有
(2017年1月～)
- 5 個別銘柄の保有上限(10%)に近づいたためウェイト調整
(2020年2,7,8,9月)

Column

《ベイリー・ギフォード社における調査対象銘柄について》

グローバル化と技術革新が相俟って、既にある程度の規模になっていても、更に爆発的な成長拡大の可能性を秘めた企業が存在します。そういった企業は、人々の暮らし、考え方、物事の処理の仕方などを根本から変革するような**創造的破壊(ディスラプション)**をもたらし、“**ディスラプター**”と評価される企業に多くみられます。短期的にはトレンドにのって急成長しているようにみえても、柔軟性、競争優位性、将来を見据えた資本配分のできる経営陣をもつ企業は、**長期的に、暮らしの基盤に不可欠な存在になる可能性**があると考えています。

このような、旧態依然とした産業に新しいビジネスの仕方で新風を吹き込み、既存のサービスの現状を改革して消費者行動の主流となれる可能性を秘めた銘柄は、**ベイリー・ギフォード社における調査対象銘柄の1つ**となっています。



爆発的な成長拡大の可能性を秘めた銘柄

(代表ファンドにおける組入銘柄例:
中古車販売におけるカーバナ、
オンライン決済におけるアディエン、
eコマースにおけるショッピファイやアマゾン・ドット・コム 等)

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(愛称:ロイヤル・マイル)

基準価額と純資産総額の推移 (2019年1月31日(設定日)～2021年1月29日)



・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。

運用状況* (2021年1月末現在)

* 投資対象ファンドであるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドのポートフォリオです。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 36銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	6.8%
2 メイチュアン・ディアンピン	中国	一般消費財・サービス	6.5%
3 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	6.5%
4 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.5%
5 ピンデュオデュオ	中国	一般消費財・サービス	5.4%
6 アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	5.0%
7 イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	4.7%
8 ケリング	フランス	一般消費財・サービス	3.5%
9 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.4%
10 フェイスブック	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.2%

■国・地域別比率

国・地域	比率
1 アメリカ	48.9%
2 中国	31.3%
3 オランダ	5.1%
4 フランス	4.3%
5 カナダ	2.7%
6 ドイツ	2.7%
7 スウェーデン	2.1%

■業種別比率

業種	比率
1 一般消費財・サービス	43.3%
2 情報技術	19.4%
3 コミュニケーション・サービス	18.6%
4 ヘルスケア	13.8%
5 生活必需品	1.4%
6 不動産	0.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、投資対象ファンドへの投資比率は100.0%です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。・GICSとは、Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

今後の運用方針

新型コロナの感染拡大による世界経済への影響に対する懸念などから短期的に不安定な相場展開が続く可能性があります。当ファンドの運用においては、そうした短期的な株価変動に一喜一憂することなく、長期的な視点に基づく綿密な企業調査で選定した成長銘柄を辛抱強く保有していく方針を継続します。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(愛称:ロイヤル・マイル)

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

- ・外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グロウ・アップ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザー・ファンドへの投資も行います。
- ・投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額ごとに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

特色2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。

- ・ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。
- ・ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

特色3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- ・原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**

販売会社が定めます。(詳しくは、販売会社にご確認ください。)

【信託財産留保額】

ありません。

◎お客さまが信託財産に間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

■ファンド:日々の純資産総額に対して、**年率1.5895%(税抜 年率1.4450%)**をかけた額

■投資対象とする投資信託証券:投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内**(マネー・マーケット・マザー・ファンドは除きます。)

■実質的な負担:ファンドの純資産総額に対して**年率1.6445%程度(税抜 年率1.5000%程度)**

※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することができません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することができません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますので参照ください。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞

<https://www.am.mufig.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社情報一覧 (2021年2月22日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社(3月22日から取扱開始)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティールーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行(3月1日から取扱開始)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

8/8

FP20-06768